

平成21年度

財 務 諸 表

- ・一般会計
- ・安全衛生教育センター特別会計
- ・日本バイオアッセイ研究センター特別会計

中央労働災害防止協会

貸借対照表(一般会計)

第46回事業年度

平成22年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 本 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
I 流動資産	2,883,423,007	I 流動負債	789,182,838
現金・預金	1,837,365,848	未払金	309,670,786
未収金	546,684,867	未払法人税等	95,652,600
有価証券	200,897,000	未払消費税等	10,393,400
貯蔵品	282,512,057	前受金	66,364,881
前払費用	15,865,301	預り金	252,335,249
仮払金	282,877	仮受金	1,200,844
貸倒引当金	△ 184,943	短期リース債務	53,565,078
II 固定資産	2,478,841,462	II 固定負債	3,300,852,648
1 有形固定資産	1,972,233,985	長期リース債務	135,505,048
建物	1,078,967,692	退職給与引当金	3,165,347,600
車両・運搬具	425,840		
器具・備品	54,132,780		
リース資産	189,070,126	負債合計	4,090,035,486
土地	640,473,343	[基本金の部]	
建設仮勘定	9,164,204	基本金	1,272,228,983
2 投資その他の資産	506,607,477	繰越剰余金	4,152,905,893
長期性預金	200,000,000	当期純損失	2,880,676,910
顕功賞等引当預金	95,984,477		
出資金	200,000		
敷金・保証金	10,423,000		
投資有価証券	200,000,000	基本金合計	1,272,228,983
資産合計	5,362,264,469	負債・基本金合計	5,362,264,469

損益計算書（一般会計）

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

第46回事業年度

(単位：円)

科 目	金	額
[経常損益の部]		
(事業損益の部)		
I 事業収益		
1 事業収入	3,901,672,436	
2 受託収入	2,249,770,347	
3 会費収入	264,500,800	6,415,943,583
II 事業費用		
1 事業費	2,008,389,470	
2 受託事業費	2,249,770,347	
3 厚生労働科学研究事業費	12,508,174	
4 一般管理費	3,442,069,652	7,712,737,643
事業損失		1,296,794,060
(事業外損益の部)		
I 事業外収益		
1 国庫補助金収入	1,377,587,919	
2 貸倒引当金戻入	184,713	
3 受取利息	6,787,766	
4 雑収入	12,287,114	1,396,847,512
II 事業外費用		
1 貸倒損失	336,611	
2 貸倒引当金繰入	184,943	521,554
経常利益		99,531,898
[特別損益の部]		
I 特別損失		
1 固定資産除却損	549,420	
2 退職手当積立金	2,915,210,888	2,915,760,308
税引前当期純損失		2,816,228,410
法人税、住民税及び事業税	95,652,600	
過年度法人税等戻入額	31,204,100	64,448,500
当期純損失		2,880,676,910

(注) 当期純損失2,880,676,910円は、内規により、繰越剰余金を減額整理する。

財 産 目 録 (一般会計)

第 4 6 回 事 業 年 度

平 成 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在

摘 要		金 額			
内 訳	数 量	円	円	円	円
資 産 の 部					
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金		1,837,365,848			
現 預 貯	金 金 金	1,029,174			
	24口	1,756,395,305			
	12口	79,941,369			
未 収 金	13口	546,684,867			
有 価 証 金	1口	200,897,000			
貯 蔵 費 品		282,512,057			
前 払 費 用	5口	15,865,301			
仮 払 金	1口	282,877			
貸 倒 引 当 金		△ 184,943			
流 動 資 産 計				2,883,423,007	
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産			減 価 償 却 累 計 額		
建 物	物 備 具	6件	1,173,190,556	△ 252,804,510	920,386,046
建 物 付 属 設 備	81件	562,400,842	△ 403,819,196		158,581,646
車 両 ・ 運 搬 具	5台	11,396,600	△ 10,970,760		425,840
器 具 ・ 備 品	414個	265,275,597	△ 211,142,817		54,132,780
リ ー ス 資 産	33件	261,231,856	△ 72,161,730		189,070,126
土 地	6件	640,473,343			640,473,343
建 設 仮 勘 定	2件	9,164,204			9,164,204
有 形 固 定 資 産 計		2,923,132,998	△ 950,899,013	1,972,233,985	
投 資 そ の 他 の 資 産					
長 期 性 預 金		200,000,000			
頭 功 賞 等 引 当 預 金		95,984,477			
出 資 金		200,000			
敷 金 ・ 保 証 金		10,423,000			
投 資 有 価 証 券		200,000,000			
投 資 そ の 他 の 資 産 計				506,607,477	
固 定 資 産 計				2,478,841,462	
資 産 合 計					5,362,264,469
負 債 の 部					
流 動 負 債					
未 払 金	4口	309,670,786			
未 払 法 人 税 等		95,652,600			
未 払 消 費 税 等		10,393,400			
前 受 金	10口	66,364,881			
預 り 金	10口	252,335,249			
仮 受 金	4口	1,200,844			
短 期 リ ー ス 債 務	33件	53,565,078			
流 動 負 債 計				789,182,838	
固 定 負 債					
長 期 リ ー ス 債 務	28件	135,505,048			
引 当 金		3,165,347,600			
退 職 給 与 引 当 金		3,165,347,600			
固 定 負 債 計				3,300,852,648	
負 債 合 計					4,090,035,486
正 味 財 産					
					1,272,228,983

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法等

定額法によっております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15～50年
車両・運搬具	6年
器具・備品	4～20年

減価償却累計額は以下のとおりであります。

科目	減価償却累計額
建物	656,623,706円
車両・運搬具	10,970,760円
器具・備品	211,142,817円
リース資産	72,161,730円
合計	950,899,013円

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき、計上しております。

(会計方針の変更)

従来は、本給に一定率を乗じて得た額を繰入れていましたが、当事業年度より、職員の期末自己都合退職要支給額を引当てることとしております。この変更は、期間損益の適正化を図り、財務内容の透明性を高めるため、内規の改正を行ったうえ、実施しております。なお、期首における自己都合退職要支給額と退職給与引当額との差額を退職手当積立金として特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来に比べて、経常利益は138,328,132円増加し、特別損失が2,915,210,888円増加することにより、税引前当期純損失が2,776,882,756円増加しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

注 記

1. 事業収入及び受託収入の内訳

(1) 事業収入の内訳

機関誌収入	245,750,819 円
普及資料収入	1,940,235,408 円
安全衛生大会収入	85,073,500 円
展示会収入	61,641,800 円
講習会収入	173,210,636 円
ゼロ災収入	258,646,118 円
安全衛生管理活動収入	301,672,779 円
健康確保推進事業収入	189,897,991 円
国際協力事業収入	13,900,484 円
労働衛生調査分析センター収入	80,014,418 円
大阪労働衛生総合センター収入	154,109,289 円
安全衛生情報センター収入	29,126,240 円
地区安全衛生サービスセンター収入	<u>368,392,954 円</u>
事業収入	3,901,672,436 円

(2) 受託収入の内訳

快適職場推進収入	76,739,946 円
団体安全衛生活動援助事業収入	518,632,035 円
労働者の健康の保持増進対策事業収入	697,373,436 円
安全衛生情報事業収入	389,149,418 円
過重労働による健康障害防止事業収入	138,505,081 円
その他の受託収入	<u>429,370,431 円</u>
受託収入	2,249,770,347 円

2. 事業費及び受託事業費の内訳

(1) 事業費の内訳

調査研究費	21,461,956 円
広報費	1,130,703,296 円
教育費	47,418,392 円
ゼロ災運動推進費	90,139,407 円
安全衛生管理活動費	69,937,964 円
職場改善用機器等整備事業費	322,339,327 円
健康確保推進事業費	72,808,505 円
国際協力事業費	4,883,914 円
労働衛生調査分析センター運営費	45,964,456 円
大阪労働衛生総合センター運営費	61,544,542 円
安全衛生情報センター運営費	10,743,888 円
地区安全衛生サービスセンター運営費	109,084,810 円
施設設備等整備費	2,273,460 円
支部活動費	<u>19,085,553 円</u>
事業費	2,008,389,470 円

(2) 受託事業費の内訳

快適職場推進費	76,739,946 円
団体安全衛生活動援助事業費	518,632,035 円
労働者の健康の保持増進対策事業費	697,373,436 円
安全衛生情報事業費	389,149,418 円
過重労働による健康障害防止事業費	138,505,081 円
その他の受託事業費	<u>429,370,431 円</u>
受託事業費	2,249,770,347 円

平成21年度収支決算書(一般会計)

(収入)

科 目	予算額	決算額	増△減額
	円	円	円
(款)会 費 収 入			
(項)会 費 収 入	270,430,000	264,500,800	△ 5,929,200
(款)事 業 収 入	4,752,755,000	4,306,611,574	△ 446,143,426
(項)広 報 収 入	2,875,569,000	2,537,871,161	△ 337,697,839
(項)教 育 収 入	199,369,000	174,220,116	△ 25,148,884
(項)ゼ ロ 災 収 入	301,956,000	271,734,207	△ 30,221,793
(項)安全衛生管理活動収入	368,842,000	321,379,009	△ 47,462,991
(項)健康確保推進事業収入	205,010,000	190,820,386	△ 14,189,614
(項)国際協力事業収入	13,538,000	14,183,062	645,062
(項)労働衛生調査分析センター収入	100,211,000	113,208,141	12,997,141
(項)大阪労働衛生総合センター収入	179,602,000	176,712,437	△ 2,889,563
(項)安全衛生情報センター収入	28,500,000	29,117,660	617,660
(項)地区安全衛生サービスセンター収入	480,158,000	477,365,395	△ 2,792,605
(款)受 託 収 入			
(項)受 託 収 入	2,523,744,000	2,249,770,347	△ 273,973,653
(款)国庫補助金収入			
(項)国庫補助金収入	1,462,565,000	1,377,587,919	△ 84,977,081
(款)雑 収 入			
(項)雑 収 入	29,360,000	19,373,880	△ 9,986,120
収入合計	9,038,854,000	8,217,844,520	△ 821,009,480

(支出)

科 目	予算額	予備費使用額	予算の弾力条項 適用による増額	流用増△減額	予算現額	決算額	不用額
	円	円	円	円	円	円	円
(款)管 理 費	3,834,197,000	0	0	0	3,834,197,000	3,611,529,811	222,667,189
(項)役 職 員 給 与	2,435,252,000				2,435,252,000	2,381,127,664	54,124,336
(項)社 会 保 険 料 負 担 金	394,057,000				394,057,000	372,819,398	21,237,602
(項)退 職 手 当 積 立 金	235,127,000				235,127,000	227,086,449	8,040,551
(項)管 理 諸 費	708,697,000				708,697,000	581,042,681	127,654,319
(項)施 設 設 備 等 整 備 費	61,064,000				61,064,000	49,453,619	11,610,381
(款)事 業 費	2,684,144,000	0	0	0	2,684,144,000	2,472,240,852	211,903,148
(項)調 査 研 究 費	27,035,000				27,035,000	21,818,013	5,216,987
(項)広 報 費	1,430,232,000			△ 16,000,000	1,414,232,000	1,313,481,742	100,750,258
(項)教 育 費	89,186,000				89,186,000	85,061,190	4,124,810
(項)ゼ ロ 災 運 動 推 進 費	148,306,000				148,306,000	132,807,723	15,498,277
(項)安 全 衛 生 管 理 活 動 費	128,267,000				128,267,000	110,946,814	17,320,186
(項)職 場 改 善 用 機 器 等 整 備 事 業 費	355,935,000				355,935,000	322,375,327	33,559,673
(項)健 康 確 保 推 進 事 業 費	92,368,000				92,368,000	77,804,408	14,563,592
(項)国 際 協 力 事 業 費	11,633,000				11,633,000	10,548,187	1,084,813
(項)労 働 衛 生 調 査 分 析 セ ン タ ー 運 営 費	80,131,000				80,131,000	71,836,213	8,294,787
(項)大 阪 労 働 衛 生 総 合 セ ン タ ー 運 営 費	85,563,000			3,000,000	88,563,000	87,762,499	800,501
(項)安 全 衛 生 情 報 セ ン タ ー 運 営 費	9,601,000			2,000,000	11,601,000	10,735,308	865,692
(項)地 区 安 全 衛 生 サ ー ビ ス セ ン タ ー 運 営 費	171,093,000			11,000,000	182,093,000	181,645,211	447,789
(項)施 設 設 備 等 整 備 費	29,794,000				29,794,000	26,332,664	3,461,336
(項)支 部 活 動 費	25,000,000				25,000,000	19,085,553	5,914,447
(款)受 託 事 業 費							
(項)受 託 事 業 費	2,523,744,000	0	0	0	2,523,744,000	2,249,770,347	273,973,653
(款)厚 生 労 働 科 学 研 究 事 業 費							
(項)厚 生 労 働 科 学 研 究 事 業 費	18,769,000	0	0	0	18,769,000	12,508,174	6,260,826
(款)予 備 費							
(項)予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000
支 出 合 計	9,110,854,000	0	0	0	9,110,854,000	8,346,049,184	764,804,816

貸借対照表

〔安全衛生教育
センター特別会計〕

第37回事業年度

平成22年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 本 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
I 流動資産	753,007,662	I 流動負債	65,152,650
現金・預金	749,896,239	未払金	23,879,734
未収金	1,833,130	未払消費税等	3,480,800
前払費用	1,278,293	前受金	33,653,415
		預り金	722,989
		仮受金	502,220
		短期リース債務	2,913,492
II 固定資産	27,151,457	II 固定負債	121,973,861
1 有形固定資産	26,351,457	長期リース債務	7,530,061
車両・運搬具	40,405	退職給与引当金	114,443,800
器具・備品	15,867,499		
リース資産	10,443,553	負債合計	187,126,511
2 投資その他の資産	800,000	[基本金の部]	
敷金・保証金	800,000	基本金	593,032,608
		繰越剰余金	305,960,235
		積立金	333,613,802
		当期純損失	46,541,429
		基本金合計	593,032,608
資産合計	780,159,119	負債・基本金合計	780,159,119

損益計算書 〔 安全衛生教育
センター特別会計 〕

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 (単位:円)

科 目	金 額	
[経常損益の部]		
(事業損益の部)		
I 事業収益		
受講料収入	527,637,455	527,637,455
II 事業費用		
1 講座運営費	116,620,934	
2 講座事務諸費	85,675,964	
3 宿泊管理費	74,626,137	
4 一般管理費	234,908,749	511,831,784
事業利益		15,805,671
(事業外損益の部)		
I 事業外収益		
1 受取利息	2,570,509	
2 雑収入	14,014,024	16,584,533
経常利益		32,390,204
[特別損益の部]		
I 特別損失		
退職手当積立金	78,931,633	78,931,633
当期純損失		46,541,429

(注) 当期純損失46,541,429円は、内規により、繰越剰余金を減額整理する。

財 産 目 録

安全衛生教育
センター特別会計

第37回事業年度

平成22年3月31日現在

摘 要		金 額			
内 訳	数量	円	円	円	円
資 産 の 部					
流 動 資 産					
現金・預金		749,896,239			
現 金		91,195			
預 金	5 口	731,631,628			
貯 金	1 口	18,173,416			
未 収 金	34 口	1,833,130			
前 払 費 用	27 口	1,278,293			
流 動 資 産 計				753,007,662	
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
減価償却累計額					
車 両 ・ 運 搬 具	1 台	2,020,284	△ 1,979,879	40,405	
器 具 ・ 備 品	129 個	67,097,974	△ 51,230,475	15,867,499	
リ ー ス 資 産	4 件	18,498,576	△ 8,055,023	10,443,553	
有 形 固 定 資 産 計		87,616,834	△ 61,265,377	26,351,457	
そ の 他 の 固 定 資 産					
敷 金	3 口	800,000	0	800,000	
固 定 資 産 計				27,151,457	
資 産 合 計					
780,159,119					
負 債 の 部					
流 動 負 債					
未 払 金	132 口	23,879,734			
未 払 消 費 税 等		3,480,800			
前 受 金	401 口	33,653,415			
預 り 金	53 口	722,989			
仮 受 金	3 口	502,220			
短 期 リ ー ス 債 務	4 件	2,913,492			
流 動 負 債 計				65,152,650	
固 定 負 債					
長 期 リ ー ス 債 務	3 件	7,530,061			
引 当 金		114,443,800			
退 職 給 与 引 当 金		114,443,800			
固 定 負 債 計				121,973,861	
負 債 合 計					
187,126,511					
正 味 財 産					
593,032,608					

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法等

定額法によっております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

車両・運搬具 6年

器具・備品 4～12年

減価償却累計額は以下のとおりであります。

科 目	減価償却累計額
車両・運搬具	1,979,879 円
器具・備品	51,230,475 円
リース資産	8,055,023 円
合 計	61,265,377 円

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき、計上しております。

(会計方針の変更)

従来は、本給に一定率を乗じて得た額を繰入れていましたが、当事業年度より、職員の期末自己都合退職要支給額を引当てることとしております。この変更は、期間損益の適正化を図り、財務内容の透明性を高めるため、内規の改正を行ったうえ、実施しております。なお、期首における自己都合退職要支給額と退職給与引当額との差額を退職手当積立金として特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来に比べて、経常利益は2,435円減少し、特別損失が78,931,633円増加することにより、当期純損失が78,934,068円増加しております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

平成21年度収支決算書(安全衛生教育センター特別会計)

(収入)

科 目	予算額	決算額	増△減額
	円	円	円
(款)安全衛生教育センター収入 (項)事業収入	555,719,000	527,637,455	△ 28,081,545
(款)雑収入 (項)雑収入	3,400,000	16,584,533	13,184,533
収入合計	559,119,000	544,221,988	△ 14,897,012

(支出)

科目	予算額	予備費使用額	予算の弾力条項 適用による増額	流用増△減額	予算現額	決算額	不用額
	円	円	円	円	円	円	円
(款)管理費	248,252,000	0	0	0	248,252,000	226,715,774	21,536,226
(項)役員給与	164,971,000				164,971,000	152,032,160	12,938,840
(項)社会保険料負担金	25,904,000				25,904,000	23,244,109	2,659,891
(項)退職手当積立金	9,359,000				9,359,000	9,163,353	195,647
(項)管理諸費	48,018,000				48,018,000	42,276,152	5,741,848
(款)事業費							
(項)安全衛生教育講座運営費	310,867,000	0	0	0	310,867,000	287,391,240	23,475,760
支出合計	559,119,000	0	0	0	559,119,000	514,107,014	45,011,986

貸借対照表 〔 日本バイオアッセイ
研究センター特別会計 〕

第28回事業年度

平成22年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 本 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
I 流動資産	512,223,368	I 流動負債	252,057,011
現金・預金	299,894,879	未払金	130,171,245
未収金	209,733,503	未払法人税等	7,507,100
前払費用	2,594,986	未払消費税等	677,400
		前受金	9,765,000
		預り金	16,702,434
		短期リース債務	87,233,832
II 固定資産	137,953,956	II 固定負債	640,190,124
リース資産	137,953,956	長期リース債務	50,720,124
		退職給与引当金	589,470,000
		負債合計	892,247,135
		[基本金の部]	
		基本金	△ 242,069,811
		繰越剰余金	128,451,906
		当期純損失	370,521,717
		基本金合計	△ 242,069,811
資産合計	650,177,324	負債・基本金合計	650,177,324

損益計算書 〔 日本バイオッセイ
研究センター特別会計 〕

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

第28回事業年度

(単位：円)

科 目	金	額
[経常損益の部]		
(事業損益の部)		
I 事業収益		
1 受託事業収入	912,173,000	
2 ナノ受託事業収入	385,537,566	
3 特別受託事業収入	295,469,154	1,593,179,720
II 事業費用		
1 受託事業費	912,173,000	
2 ナノ受託事業費	385,537,566	
3 特別受託事業費	293,535,828	
4 開発研究費	947,635	1,592,194,029
事業利益		985,691
(事業外損益の部)		
I 事業外収益		
1 受取利息	91,885	
2 雑収入	1,551,211	1,643,096
経常利益		2,628,787
[特別損益の部]		
I 特別損失		
退職手当積立金	365,643,404	365,643,404
税引前当期純損失		363,014,617
法人税、住民税及び事業税	7,507,100	7,507,100
当期純損失		370,521,717

(注) 当期純損失370,521,717円は、内規により、繰越剰余金を減額整理し、残りの額を翌事業年度に繰り越し整理する。

財産目録

〔日本バイオッテイ
研究センター特別会計〕

第28回事業年度

平成22年3月31日現在

摘要		金額			
内訳	数量	円	円	円	円
資産の部					
流動資産					
現金・預金		299,894,879			
現金	金	124,286			
預金	4口	299,770,593			
未収金	9口	209,733,503			
前払費用	2口	2,594,986			
流動資産計				512,223,368	
固定資産					
リース資産	9件	314,744,367	減価償却累計額 △ 176,790,411	137,953,956	
固定資産計				137,953,956	
資産合計					650,177,324
負債の部					
流動負債					
未払金	93口	130,171,245			
未払法人税等		7,507,100			
未払消費税等		677,400			
前受金	2口	9,765,000			
預り金	1口	16,702,434			
短期リース債務		87,233,832			
流動負債計				252,057,011	
固定負債					
長期リース債務		50,720,124			
引当金		589,470,000			
退職給与引当金		589,470,000			
固定負債計				640,190,124	
負債合計					892,247,135
正味財産					△ 242,069,811

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法等

定額法によっております。

減価償却累計額は以下のとおりであります。

科 目	減価償却累計額
リ ー ス 資 産	176,790,411円

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき、計上しております。

(会計方針の変更)

従来は、本給に一定率を乗じて得た額を繰入れていましたが、当事業年度より、職員の期末自己都合退職要支給額を引当てることとしております。この変更は、期間損益の適正化を図り、財務内容の透明性を高めるため、内規の改正を行ったうえ、実施しております。なお、期首における自己都合退職要支給額と退職給与引当額との差額を退職手当積立金として特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来に比べて、経常利益は19,030,197円減少し、特別損失が365,643,404円増加することにより、税引前当期純損失が384,673,601円増加しております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

平成21年度収支決算書(日本バイオアッセイ研究センター特別会計)

(収入)

科 目	予算額	決算額	増△減額
	円	円	円
(款)事業収入	1,655,331,000	1,593,179,720	△ 62,151,280
(項)受託事業収入	912,173,000	912,173,000	0
(項)ナノ受託事業収入	402,240,000	385,537,566	△ 16,702,434
(項)特別受託事業収入	340,918,000	295,469,154	△ 45,448,846
(款)雑収入			
(項)雑収入	2,000,000	1,643,096	△ 356,904
収入合計	1,657,331,000	1,594,822,816	△ 62,508,184

(支出)

科 目	予算額	予備費使用額	予算の弾力条項 適用による増額	流用増△減額	予算現額	決算額	不用額
	円	円	円	円	円	円	円
(款)受託事業費	912,173,000	0	0	0	912,173,000	912,173,000	0
(項)受託事業管理費	307,259,000			△ 18,307,890	288,951,110	288,951,110	0
(項)受託事業費	604,914,000			18,307,890	623,221,890	623,221,890	0
(款)ナノ受託事業費	402,240,000	0	0	0	402,240,000	385,537,566	16,702,434
(項)ナノ受託事業管理費	29,559,000			2,256,758	31,815,758	31,815,758	0
(項)ナノ受託事業費	372,681,000			△ 2,256,758	370,424,242	353,721,808	16,702,434
(款)特別受託事業費	340,918,000	0	0	0	340,918,000	282,012,731	58,905,269
(項)特別受託事業管理費	148,507,000			2,076,776	150,583,776	150,583,776	0
(項)特別受託事業費	192,411,000			△ 2,076,776	190,334,224	131,428,955	58,905,269
(款)開発研究費							
(項)開発研究費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	947,635	1,052,365
支出合計	1,657,331,000	0	0	0	1,657,331,000	1,580,670,932	76,660,068